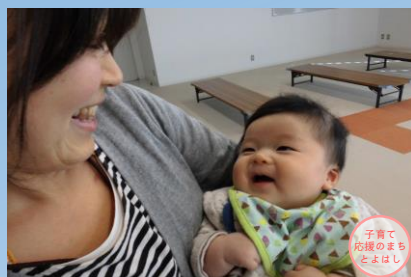




とよはしの 家計簿

平成30年度 豊橋市行財政白書 概要版



市民生活に身近な費用

はじめに、みなさんの生活に身近な費用がどのくらいかかっているのか、平成29年度決算額をもとにいくつか紹介します。それぞれに記載している「一般財源額」は、事業にかかる支出額から、事業のために得た収入額（特定財源といいます）を差し引いた額で、市民のみなさんに納めていただいた市税などでまかなう部分となります。

スポーツ・文化施設の運営にかかった費用（市民1人あたり年間）

約6,200円

（一般財源額 約3,400円）

施設の利用料などだけではまかなえず、年間で約12億8千万円の一般財源をあてています。

高齢者福祉にかかった費用（市民1人あたり年間）

約25,300円

（一般財源額 約21,600円）

29年度一般会計決算の老人福祉費、介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計に対する一般会計からの補填（繰出金）の合算額は約95億3千4百万円となりました。

保育所等の運営にかかった費用（市民1人あたり年間）

約28,600円

（一般財源額 約14,100円）

保育園、認定こども園、幼稚園の運営・整備などに年間で53億円以上の一般財源を活用し、安心・安全な保育・教育を行っています。

児童クラブ等の運営にかかった費用（1か所あたり年間）

約664万円

（一般財源額 約189万円）

市内91か所の公営・民営児童クラブ、放課後子ども教室の運営・整備などに対し、利用料などと別に、年間1億7千万円の一般財源をあてています。

生活保護・生活困窮者支援にかかった費用（市民1人あたり年間）

約10,900円

（一般財源額 約3,000円）

生活保護の件数は年々減少していますが、国の補助金などを差し引いても、市民1人あたり約3千円の一般財源が必要となっています。

がん検診にかかった費用（1回あたり）

約4,600円

（一般財源額 約4,400円）

29年度は延べ約7万人が受診しました。検査内容を充実させるなど、受診率の向上に努めています。

はじめに

豊橋市では、市の財政状況や行財政改革の取り組みなどを市民のみなさんにわかりやすくお知らせするために、平成9年度から3年に一度「豊橋市行財政白書」および概要版であるこの「とよはしの家計簿」を発行しています（今回が第8刊）。本書を通じて、豊橋市の行財政について多くの市民のみなさんのご理解をいただければ幸いです。 ※「とよはしの家計簿」、「豊橋市行財政白書(本編)」を豊橋市役所財政課のホームページに掲載しています。

(<http://www.city.toyohashi.lg.jp/2527.htm>)

もくじ

- 01 市民生活に身近な費用
- 03 とよはしの家計簿
 - ① 収入と支出 ② 貯金と借金
- 09 財政の健康状態
- 12 より良い行財政運営を目指して

表紙の写真（イメージ含む）

1.	2.	3.
4.	5.	6.
7.	8.	9.

1. 道の駅「とよはし」（2019年春 OPEN!）
2. とよはし伝統の「手筒花火」
3. 「英語で学ぶ授業」や「ICTを活用した授業」
4. 外国人生徒初期支援校「みらい」
5. 子育て応援のまちとよはし
6. バイオマス活用センター
7. ボルネオ島での野生動物保全活動
8. とよはしの農産物（キャベツ、ミニトマト）
9. 豊橋競輪（2020年2月初のGⅠレース開催!）

予防接種にかかった費用
(1回あたり)

約7,200円

(一般財源額 約7,200円)

皆さんの健康を守るため様々な予防接種を行っています。
29年度は延べ約15万3千人が予防接種を受けました。

ごみ処理にかかった費用
(市民1人あたり年間)

約11,700円

(一般財源額 約10,200円)

ごみの処理に、毎年約44億円の費用がかかっています。
引き続き、ごみの減量・分別へのご協力をお願いします。

消防・救急活動にかかった費用
(市民1人あたり年間)

約1,700円

(一般財源額 約1,000円)

29年度は約3億8,700万円の一般財源が必要になりました。
年間の119番通報は約2万件、救急救助の発生件数は約1万5千件となっています。

公園の維持管理・整備にかかった費用
(市民1人あたり年間)

約1,700円

(一般財源額 約1,600円)

市民のみなさんの憩いの場である公園は市内に約400か所、全部で300ha以上あり、年間約6億2千万円をかけて維持管理をしています。

市立小中学校の運営にかかった費用
(児童生徒1人あたり年間)

約204,600円

(一般財源額 約72,500円)

29年度の児童生徒数は約3万2千人、全74校の運営費は約64億7千万円になりました。このうち老朽化対策の整備に8億円以上の一般財源をあてています。

校区・地区市民館の運営にかかった費用
(市民1人あたり年間)

約1,000円

(一般財源額 約900円)

市民のみなさんの身近にある校区市民館・地区市民館は、市内に全部で72館あり、年間約3億8千万円の運営費がかかっています。

学校給食を作るのにかった費用
(1食あたり)

約450円

(一般財源額 約200円)

給食1食あたりの費用は約450円です。このうち食材料費分を「給食費」として小学校は230円、中学校は265円いただいています。

総合動植物公園特別会計に対し一般会計が補填した費用
(市民1人あたり年間)

約2,400円

(一般財源額 約2,300円)

豊橋市総合動植物公園(のんほいパーク)の運営費は、入園料などの収入だけではまかなえず、一般会計から年間8億円以上の一般財源を補填しています。

※ 豊橋市の人口は平成30年1月1日現在の377,561人を用いて算出しています。

市役所では、市民のみなさんが快適に生活できるよう、このように様々な行政活動を行っています。行政活動に必要なお金を、どこから調達し、どのように使うかを決めて、うまく行政活動が行えるようにすることを財政といいます。

それでは、豊橋市の行財政についてみていきましょう

(注) 掲載している金額や比率などは、各項目をわかりやすく紹介するために、一般会計と普通会計(用語は3、7ページを参照)をもとに算出したものがあります。この「とよはしの家計簿」と別に作成している行財政白書の本編は、様々な財政指標について他市との比較を中心に編集しているため、普通会計による数値が多く、同様の用語でも「とよはしの家計簿」と本編とで数値が異なる場合があります。(例:5ページ 自主財源額など)

とよはしの家計簿

とよはしの会計

豊橋市の会計（お財布）は、お金の使いみちなどによって大きく3種類に分かれています。この会計ごとに、それぞれ収入・支出の計画である**予算**をたててやりくりをしています。

一般会計

福祉や教育、道路整備など、基本的な行政サービスを提供するための会計

平成31年度当初予算

一般会計 **1,297億円**

ちなみに、
30年度（一般会計）は
当初予算 1,312億円
29年度（一般会計）は
当初予算 1,224億円
決算（歳入）1,262億円
（歳出）1,220億円

関連 5～6ページ

特別会計

640億円

競輪事業	187億円	地域下水道事業	10億円
国民健康保険事業	339億円	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	0.1億円
総合動植物公園事業	18億円	後期高齢者医療	83億円
公共駐車場事業	3億円		

特別会計 (7)

一般会計と区別する必要がある特定の事業のための会計

企業会計

620億円

水道事業	93億円
下水道事業	168億円
病院事業	359億円

企業会計 (3)

水道事業など、民間企業と同じ経理方式で運営する会計

家計簿 に例 えると...

豊橋市の一般会計のやりくりを、月収40万円（年収480万円）の家庭に例えて家計簿をつくりました。（平成29年度決算）

収入		支出	
給料	[市税] 20万5千円	家族の医療費	[扶助費] 10万5千円
親からの援助	[国県支出金等] 12万6千円	食費	[人件費] 6万4千円
パート収入	[使用料・手数料等] 2万9千円	家の修理・増築	[投資的経費等] 5万9千円
借金	[地方債] 2万6千円	子どもへの仕送り	[繰出金] 5万5千円
貯金の引き出し	[繰入金] 7千円	光熱水費・日用品	[物件費] 5万3千円
前月からの繰越	[繰越金] 7千円	ローンの返済	[公債費] 3万円
		その他	[貸付金、補助費等] 2万1千円
収入の合計	40万円	支出の合計	38万7千円
貯金残高	[基金残高] 年収480万円に対し 24万6千円	ローン残高	[地方債残高] 年収480万円に対し 366万5千円

☞ 収入の方が支出よりも多くなっていますが、自分で稼いだお金だけでは支出をまかなえず、借金や貯金をつかってやりくりしています。

ちょっと
ここで

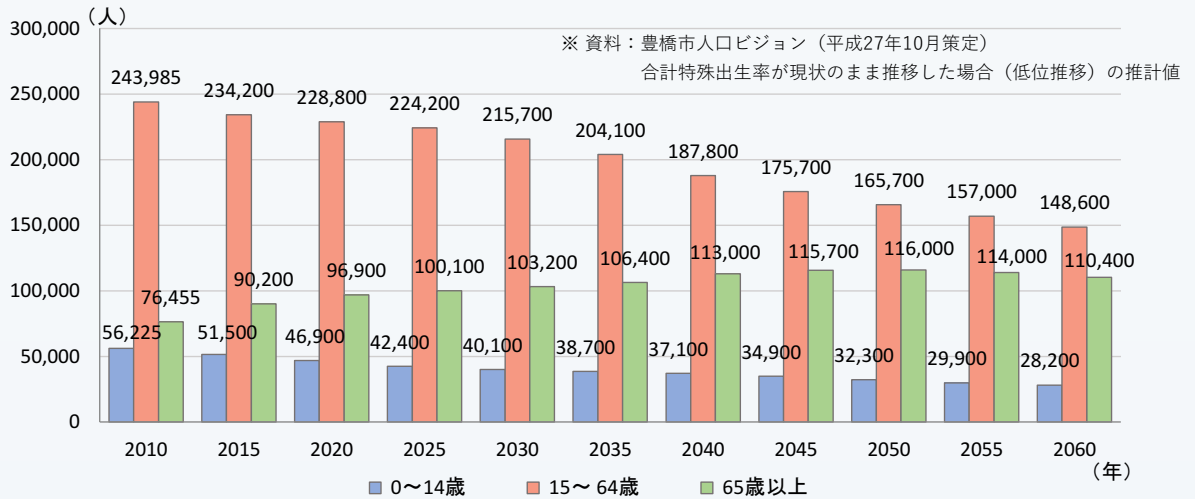
豊橋市を取り巻く状況 について紹介します

明治39年に全国で62番目の市として誕生した豊橋市。平成11年に「中核市」へ移行するなど、東三河の中心都市として発展してきました。平成28年に市制施行110周年を迎え、新しい時代に向けた一歩を踏み出しました。ここでは、そんな豊橋市を取り巻く状況（課題）について紹介します。

豊橋市の人口推計

豊橋市でも人口減少が既にはじまっています

豊橋市の人口は、1970年以降順調に増加してきましたが、2009年を境に減少に転じました。将来人口の推計（下のグラフ※）では、65歳未満人口は2060年まで一貫して減少しており、15～64歳人口は2010年からおよそ9万5千人の減少、0～14歳人口はおよそ半数となります。さらに、65歳以上人口でも2050年の11万6千人をピークに減少に転じ、高齢者人口さえも減少する時代に突入すると考えられます。

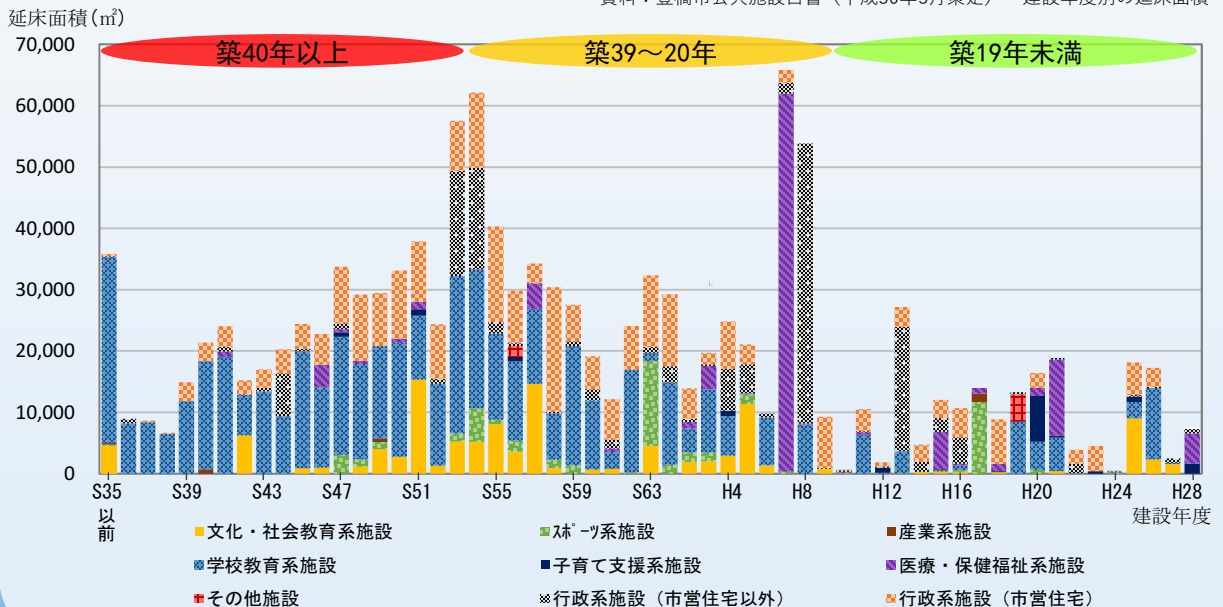


公共施設等の老朽化

維持・更新にたくさんのお金が必要になります

昭和30年代後半～50年代にかけて整備した多くの小中学校の校舎や市民館などの公共施設、橋梁・上下水道などインフラの老朽化が一斉に進んでおり、今後の維持管理・更新費用の増大が予測されます。

資料：豊橋市公共施設白書（平成30年3月策定） 建設年度別の延床面積



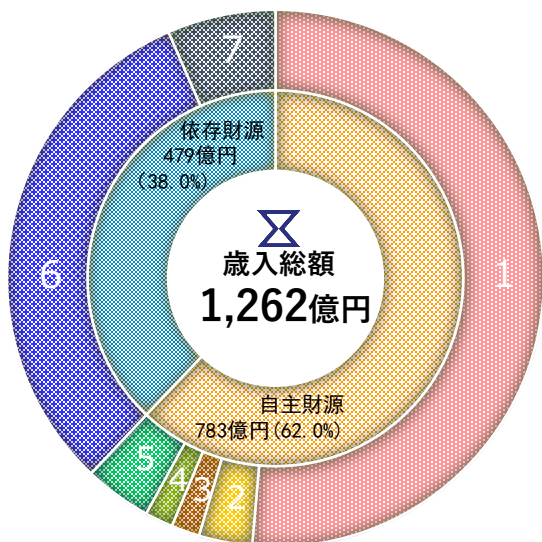
① 収入と支出

市の収入をみてみよう

家計簿（3ページ）に出てきた「地方債」や「繰入金」とは、どんな収入でしょうか？
平成29年度一般会計（決算）を例に、豊橋市の収入をみてみましょう。

一般会計歳入

☞市民のみなさんに納めていただいた市税が半分以上を占めています。
この市税を含む自主財源が全体の62%、国や県からのお金（国県支出金）や借り入れたお金（地方債）などの依存財源が全体の38%となっています。



自主財源 市が自主的に収入できる財源など **783 億円**

- ① [市税] 648 億円
市民のみなさんから納めていただいた税金
- ② [使用料・手数料等] 41 億円
施設の使用料や行政サービスの手数料など
- ③ [繰入金] 22 億円
積み立てた基金を取り崩したお金
- ④ [繰越金] 21 億円
前年度から繰り越されたお金
- ⑤ [その他] 51 億円
市の財産を売ったり貸したりしたお金など

依存財源 国や県から交付される財源など **479 億円**

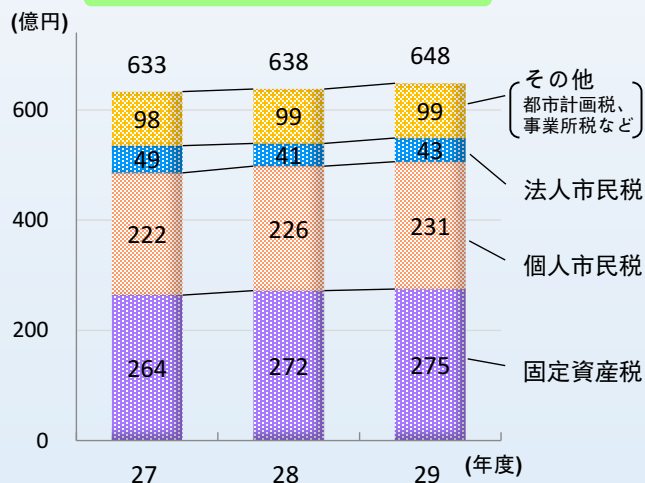
- ⑥ [国県支出金、交付金] 397 億円
国や県から交付されたお金
- ⑦ [地方債] 82 億円
施設整備などのために借りたお金

市税の中身は？

市税をもう少し詳しくみてみましょう。

土地・家屋にかかる固定資産税と個人市民税の割合が大きく、あわせて7割以上を占めています。
また、豊橋市と同じ「中核市」の平均と比べ、市民1人あたりの市税収入額は1万5千円以上多いことがわかります。

市税収入額



市民1人あたり市税収入額



市の支出をみてみよう

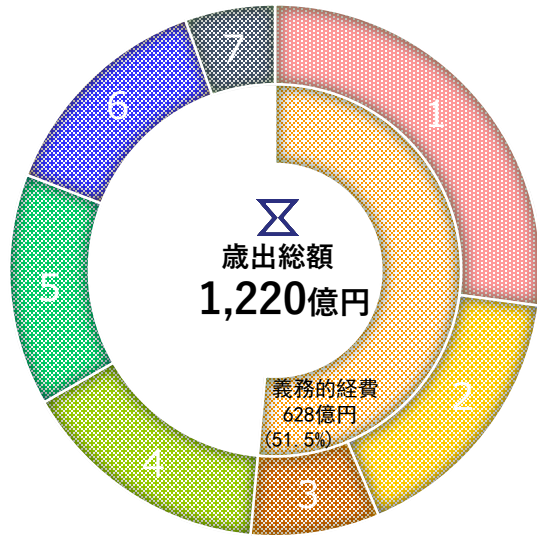
市の支出を「どんな経費に使ったの?」「何のために使ったの?」という2つの視点でみてみましょう。

一般会計歳出

[性質別]

どんな経費に使ったの?

☞児童手当や保育所等の運営、障害者や生活困窮者などへの支援、医療費の助成などに必要な**扶助費**の割合が大きくなっています。この扶助費を含む**義務的経費**の比率が大きいほど、財政の硬直化が進んでいることを示します。



義務的経費 法令や性質により支出が義務付けられている経費 **628 億円**

- ① [扶助費] 331 億円
子どもや高齢者、生活困窮者などを支援する費用
- ② [人件費] 201 億円
市職員の給料や退職金などの費用
- ③ [公債費] 96 億円
借り入れたお金の返済のための費用

義務的経費以外 **592 億円**

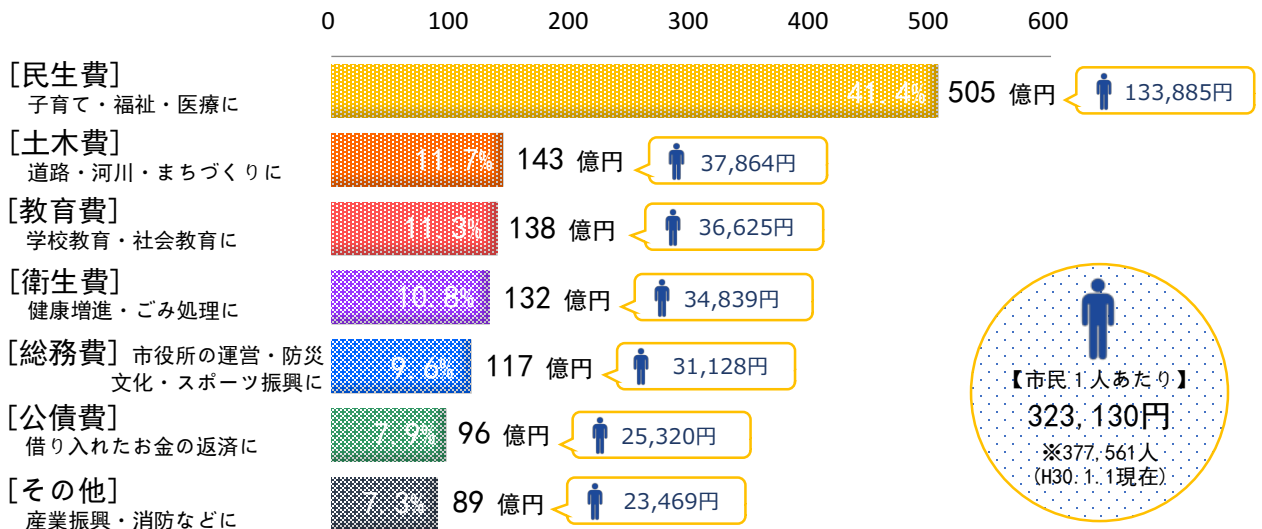
- ④ [投資的経費] 186 億円
道路や学校、公共施設の整備などの費用
- ⑤ [繰出金] 172 億円
基準により特別会計・企業会計に支出する費用
- ⑥ [物件費] 167 億円
物品の購入や光熱水費などの費用
- ⑦ [その他] 67 億円
団体等への補助金や貸付金などの費用

一般会計歳出

[目的別]

何のために使ったの?

☞子育てや福祉、道路などの整備、教育、健康や環境など、幅広い分野にお金が使われています。中でも子育て支援や福祉のための**民生費**が4割以上を占めています。
☞一般会計歳出の総額を市民1人あたりに換算すると、約**32万円**になります。



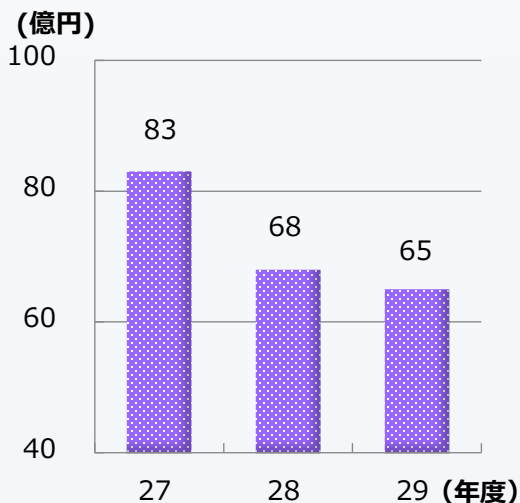
市の貯金「基金」

ここでは、市の貯金である「基金」について紹介します。

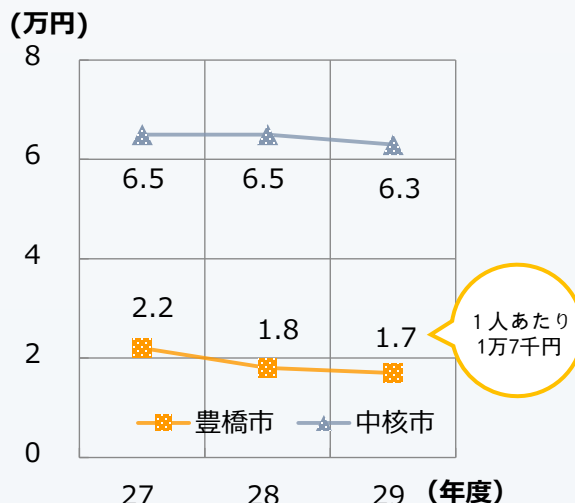
基金は、特定の目的のために財産を維持したり、積み立てたり（取り崩したり）、あるいは定額の資金を運用するために設けられるものです。

このうち一番大きな「財政調整基金」は、年度間の財源調整（社会や経済状況の変化などによる収入の減少・支出の増加への対応）のために活用する非常に重要な基金です。

基金現在高



市民1人あたり基金現在高



☞ 基金現在高は、平成26年度まで90～100億円程度を維持していましたが、学校をはじめとする施設の整備・改修費（投資的経費）などが増加し、年々減少しています。

市民1人あたりに換算しても、中核市平均を大きく下回っており、中核市48市（平成29年度末）の中では最も低くなっています。

☞ このような状況を改善するため、豊橋市では「歳入の確保」や「歳出の見直し」のための様々な取組みを推進しています。

関連 12ページ

用語解説

【中核市】

都市の事務権限を強化するため人口規模によって定められた日本の都市制度の1つであり、人口20万人以上の要件で政令により指定を受けた都市をいいます。

全国に平成29年度末時点で48市（平成30年4月時点では54市）あり、豊橋市は平成11年度に中核市となりました。グラフの「中核市」の数値は中核市の平均値を示しています。

【普通会計】

各市町村はそれぞれ会計の範囲などが異なるため、単純な比較が困難です。そこで、市町村間の比較を行うために国が定めた統計上の会計区分である「普通会計」を用いることがあります。

7ページから10ページまでは普通会計によって他市との比較をしています。

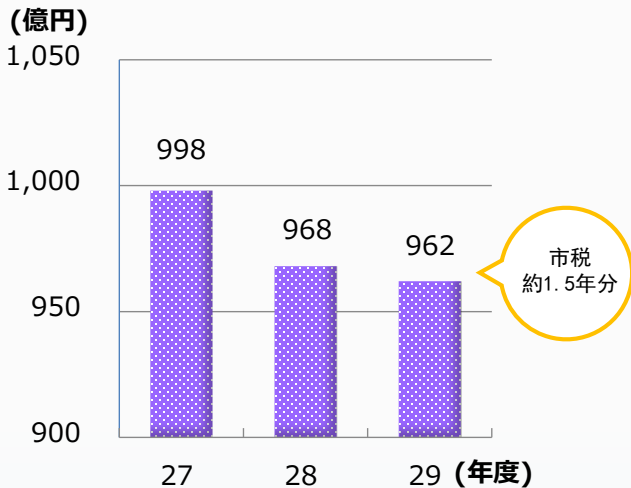
地方債の状況を見てみよう

市の借金「地方債」

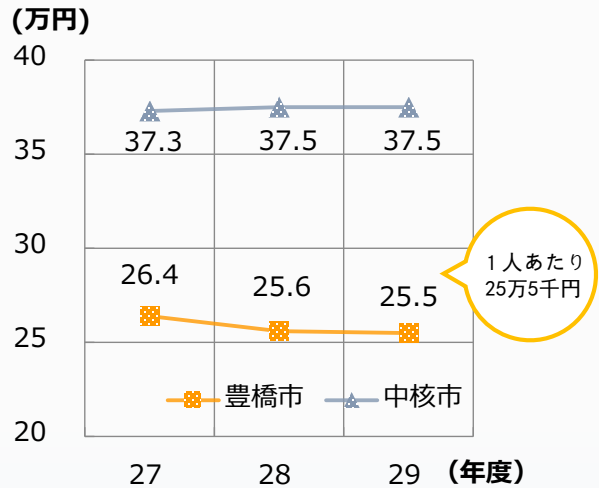
ここでは、市の借金である「地方債」について紹介します。

地方債（市債）は、市が財政上必要とする資金を、外部（国や金融機関など）から調達することによって負担する債務（借金）のことです。原則として、道路や公共施設の整備費などの財源とする場合に発行することができます。

地方債残高



市民1人あたり地方債残高

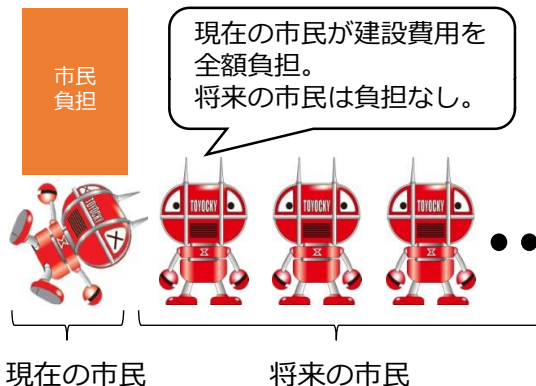


- ☞ 地方債残高は年々減っており、市民1人あたりに換算しても、中核市平均を下回っています。
- ☞ ただし、今後も公共施設の老朽化対策として、たくさんの整備費用がかかることが予定されていますので、引き続き、返済額とのバランスに注意した計画的な借り入れを行っていきます。

どうして
借金を
するの？

公共施設の整備にはたくさんの費用がかかりますが、その年度だけで払ってしまうとほかの行政活動ができなくなってしまう恐れがあります。また、施設は何十年も使いますので、地方債を活用して分割払いすることで、今住んでいる市民だけでなく、将来施設を利用する市民も含めて負担を平等にしています。

○地方債を使わないで事業を行うと…



○地方債を使うと…



財政の健康状態

市の財政状況（健康状態）を客観的に判断する指標として「健全化判断比率」の公表が法律で義務付けられています。ここでは、全部で4つある健全化判断比率のうち、2つをピックアップして、平成29年度の数値をみてみましょう。

実質公債費比率

収入のうち、どのくらい借金の返済に使ったの？

平成29年度：4.4%（平成28年度：5.5%（1.1ポイント改善）） 《中核市48市中、比率が低い方から15番目》

- ☞ 収入に対する年間返済額の割合をあらわす「実質公債費比率」は、29年度は4.4%となりました。計画的な地方債の借り入れにより、年々改善しています。
- ☞ 国が定める早期健全化基準(25.0%)を大きく下回っており、財政の健全性が保たれているといえます。

家計に例えると

実質公債費
比率

=

年間の
借金返済額
年収

将来負担比率

将来の市民に、負担がかかり過ぎてないの？

平成29年度：46.6%（平成28年度：48.0%（1.4ポイント改善）） 《中核市48市中、比率が低い方から27番目》

- ☞ 収入に対する将来の返済予定総額（地方債や複数年契約による支払いなど）の割合をあらわす「将来負担比率」は、29年度は46.6%となりました。
- ☞ 国が定める早期健全化基準（350.0%）を大きく下回っていますが、施設整備費の増加などにより、27年度から上昇傾向がみられますので、今後も注意しながら健全化の取組みを進めていきます。

家計に例えると

将来負担
比率

=

ローンなどの
返済予定総額
年収

健全化判断比率の推移

健全化判断比率の年度ごとの推移をみてみましょう。上で紹介した2つの指標のほかに、「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」という指標がありますが、どちらも赤字はなく、4つある健全化判断比率すべて青信号を維持しています。

国が定める危険ライン

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	赤字なし (5.89%)	赤字なし (4.94%)	赤字なし (5.63%)	11.25%	20.0%
連結実質赤字比率	赤字なし (30.31%)	赤字なし (31.04%)	赤字なし (30.36%)	16.25%	30.0%
実質公債費比率	6.6%	5.5%	4.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	40.1%	48.0%	46.6%	350.0%	

※（ ）内は黒字比率を記載しています。

財政に余裕はあるの？

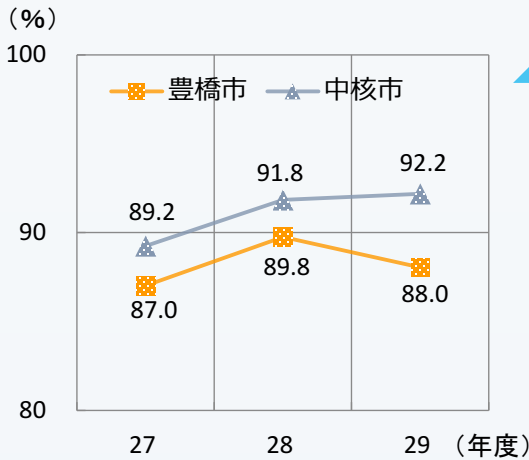
これまで紹介してきた指標のほかにも、市の財政状況をあらわす様々な指標がありますが、ここでは、「経常収支比率」と「財政力指数」という重要な指標について紹介します。

経常収支比率

新たな行政活動を行うための余裕はあるの？

平成29年度：88.0%（平成28年度：89.8%（1.8ポイント改善）） 《中核市48市中、比率が低い方から6番目》

☞ 経常的な収入のうち一般財源（市税や地方譲与税など、用途が限定されていないもの）に対する、毎年支払う経常的な経費の割合をあらわす「経常収支比率」は、29年度は88.0%となりました。



高いほど余裕がない

家計に例えると

経常収支比率

生活の中で
必ずかかる費用
(食費や家賃等)

給料など

- ☞ 比率が高いほど、新たな行政活動を行う余裕がない（財政構造の弾力性が小さい）ことを示します。
- ☞ 中核市平均より低い値を維持していますが、福祉などにかかる扶助費が毎年増えており、財政の硬直化には注意が必要です。

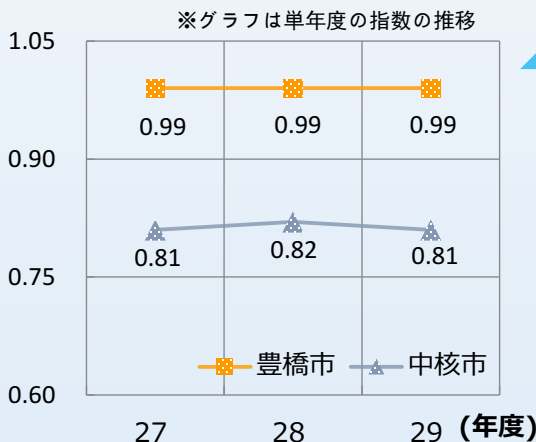
財政力指数

どれくらい財政を自分でまかなえているの？

平成29年度(単年度)：0.99（平成28年度(単年度)：0.99） 《中核市48市中、比率が高い方から3番目》

☞ 市町村の財政力を示す「財政力指数」は、国の規定によって算出した標準的な需要額に対する標準的な収入額の割合(市の運営費に対して、どのくらいの収入があるか)をあらわす指数です。

29年度（単年度）は前年度と同じ0.99となりました。（一般的には、3か年の平均値を用います。）



高いほど財政力が強い

家計に例えると

財政力指数

給料など

標準的な生活に必要な費用

- ☞ 数値が高いほど財政力が強いことを示し、1を下回ると収入が不足する状態として、国から「地方交付税」が交付されます。
- ☞ 豊橋市は財政力指数が高く、地方交付税が不交付となる1を超える可能性も考えられます。

豊橋市の 財務諸表

豊橋市では、平成28年度決算から国の統一的な基準による財務諸表を作成しています。この財務諸表によって、従来からの市の決算情報だけでは把握できない資産や負債の情報、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

平成29年度の状況

【貸借対照表】（平成30年3月31日現在）

- ・保有する資産や将来負担することとなっている負債を、ストック情報として総括的に表すものです。借方（左側）に資産、貸方（右側）に負債及び純資産を表示し、借方と貸方の合計額は一致します。
- ・資産には、事業活動を行う施設（学校、市民館等）や社会生活の基盤となるインフラ（道路・橋りょう等）などがあります。

（単位：億円）

区 分	金額	区 分	金額
資 産	5,074	負 債	1,193
1 固定資産	4,957	1 固定負債	1,071
(1) 有形固定資産	4,503	(1) 地方債	875
(2) 無形固定資産	14	(2) 退職手当引当金	138
(3) 投資その他の資産	440	(3) その他	59
2 流動資産	117	2 流動負債	122
(1) 現金預金	54	(1) 1年内償還予定地方債	89
(2) 未収金	6	(2) 賞与等引当金	13
(3) 基金	55	(3) その他	20
(4) その他	2	純資産	3,881

（単位：億円）

区 分	金額
経常費用	1,187
業務費用	603
（うち減価償却費）	(173)
移転費用	584
経常収益	64
使用料及び手数料等	64
純経常行政コスト	1,123
臨時損失	0
臨時利益	2
純行政コスト	1,122

【行政コスト計算書】（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

- ・一会計期間に実施された資産形成につながらない行政活動の状況を、コスト（資源の消費）という側面から把握するものです。一般会計などの現金主義会計で作成される歳入歳出決算書では把握されない減価償却費などの非現金コストを見ることができます。
- ・行政コスト計算書における収益は、主に行政サービスの直接的な対価として支払われる使用料や手数料であり、市税や国県補助金は含まないため、収支差し引きである純行政コストは、市税などでまかなうコストがどのくらいあるかを表しています。

（単位：億円）

区 分	金額
期首純資産残高	4,038
純行政コスト(△)	△ 1,122
財源	1,056
税収等	770
国県等補助金	286
差額	△ 66
資産評価差額	0
無償所管換等	△ 91
その他	0
純資産変動額	△ 157
期末純資産残高	3,881

【純資産変動計算書】（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

- ・純資産（資産額から負債額を控除した正味の資産額）の一会計期間の動きを明らかにし、その増減の内訳を表すものです。純資産の増加は、将来に引き継がれる資産が現役世代の負担により蓄積され、将来世代の負担が軽減したことを意味し、逆に純資産の減少は、その分の負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

【資金収支計算書】（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：億円）

区 分	金額
業務活動収支	75
投資活動収支	△ 59
財務活動収支	△ 13
本年度資金収支	3
期首資金残高	39
期末資金残高	42

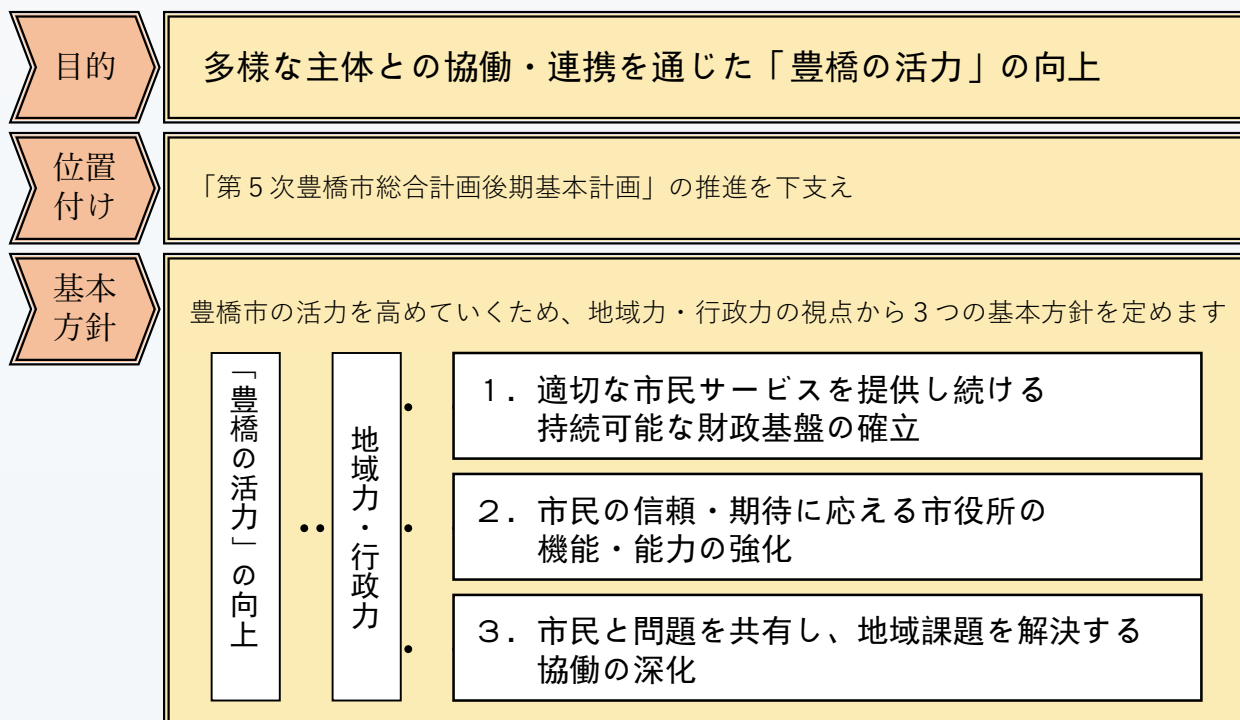
- ・一会計期間における資金増減の状況を明らかにするもので、資金の獲得・配分状況や債務支払能力の評価等に活用します。業務活動収支（経常的な行政活動に伴い継続的に発生する資金）、投資活動収支（資本形成活動に伴い臨時的に発生する資金）、財務活動収支（借入や償還など負債の管理に係る資金）という3つの収支区分があります。
- ・3つの収支区分を合わせた平成29年度の資金収支は3億円のプラスで、業務活動から得た資金により施設整備などを行い、借入金等も着実に返済している状況です。

※本頁では、一般会計と母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計からなる「一般会計等」を対象範囲とする財務諸表を紹介しています。財務諸表について、詳しくは市ホームページ (<http://www.city.toyohashi.lg.jp/8816.htm>) をご覧ください。

より良い行財政運営を目指して

厳しい社会経済情勢の中で、豊橋市が今後も持続的に発展していくためには、足腰の強い財政基盤を確立し、重点を見極め時代にあった行政運営を推進していく必要があります。このため豊橋市では「行財政改革プラン2016」を策定し、「豊橋の活力」を向上させる具体的な取組みを進めています。

豊橋市行財政改革プラン2016の概要



プランにおける数値目標（平成29年度時点の達成状況）

行財政改革プランで掲げている、具体的な重点指標とそれらの目標値について、いくつかの例を紹介します。

重点指標	指標について	目標 (平成32年度)	実績 (平成29年度)
経済的効果額	事務の効率化、事業の見直しや人員の削減による経費削減、新たな取組による歳入の増加などの金額の総計をいいます。	70億円 (H28～32年度)	29億6,750万円(累計) 12億7,772万円(単年度)
経常収支比率	毎年度経常的に必要となる経費(借入金の返済や人件費など)を経常的な収入(市税など)で割った比率をいいます。	85.0%以下	88.0%
行財政改革による職員減員数	行財政改革の取組として、減員を図った職員数をいいます。	100人 (H28～32年度)	51人(累計) 18人(単年度)
広域連携事業実施数	豊橋市が広域(他市町村)で連携して取り組んでいる事業数をいいます。	330件	313件
協働事業数	市民と市が共通の目標に掲げる課題解決のため、協働して取り組んでいる事業数をいいます。	130件	118件

とよはしの家計簿

平成30年度 豊橋市行財政白書（概要版）

平成31年3月発行

編集・発行 豊橋市財務部財政課

〒440-8501 豊橋市今橋町1番地

電話 (0532) 51-2117

FAX (0532) 55-6385

E-mail zaisei@city.toyohashi.lg.jp

<http://www.city.toyohashi.lg.jp/2527.htm>